

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月26日

【事業年度】 第45期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ニチロサンフーズ

【英訳名】 NICHIRO SUNFOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉田満徳

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市南陽1丁目1027番地1

【電話番号】 (0258)22 - 3800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 川島義則

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市南陽1丁目1027番地1

【電話番号】 (0258)22 - 3800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 川島義則

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	14,429,836	14,064,771	14,573,083	13,973,378	14,257,866
経常利益 (千円)	350,309	427,375	535,712	492,248	157,228
当期純利益 (千円)	168,436	183,713	251,385	250,960	62,336
純資産額 (千円)	3,780,682	3,879,567	4,048,694	4,211,449	4,186,641
総資産額 (千円)	9,168,955	8,657,803	8,218,647	8,138,382	8,056,474
1株当たり純資産額 (円)	472.59	483.93	505.04	525.36	523.33
1株当たり当期純利益 (円)	21.05	21.95	30.37	30.30	7.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.2	44.8	49.3	51.7	52.0
自己資本利益率 (%)	4.5	4.8	6.3	6.1	1.5
株価収益率 (倍)	16.4	14.1	13.0	13.9	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	465,499	774,538	715,301	268,353	260,098
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	528,763	69,295	127,837	490,319	208,184
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,828	703,410	663,560	98,440	41,560
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	444,848	446,681	370,585	247,059	257,413
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	234 (892)	235 (838)	226 (851)	224 (749)	228 (696)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第42期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	8,138,165	7,530,646	8,008,304	7,567,332	7,729,609
経常利益 (千円)	219,595	281,915	405,260	316,410	133,945
当期純利益 (千円)	103,217	122,177	194,735	174,026	67,672
資本金 (千円)	727,875	727,875	727,875	727,875	727,875
発行済株式総数 (株)	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
純資産額 (千円)	3,685,961	3,724,711	3,838,586	3,925,808	3,907,936
総資産額 (千円)	7,209,910	6,664,714	6,310,696	6,284,907	6,344,459
1株当たり純資産額 (円)	460.75	464.75	478.95	489.85	488.49
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	12.90	14.43	23.47	20.88	8.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.1	55.9	60.8	62.5	61.6
自己資本利益率 (%)	2.8	3.3	5.1	4.5	1.7
株価収益率 (倍)	26.8	21.5	16.9	20.1	49.5
配当性向 (%)	77.5	69.3	42.6	47.9	118.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	190 (306)	184 (274)	173 (285)	172 (222)	169 (203)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第42期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和37年7月	家畜の生体、枝肉及び内臓の販売を目的として、新潟県長岡市撰田屋町に資本金8,200千円にて宮畜産株式会社を設立
41年6月	日魯漁業株式会社(現、株式会社ニチロ)が資本参加
42年6月	長野県長野市に長野営業所を開設
43年2月	畜肉ハム・ソーセージの製造・販売を開始
43年11月	日魯漁業株式会社(現、株式会社ニチロ)が子会社化
44年1月	宮畜産株式会社を日魯新潟畜産株式会社に商号変更
46年9月	新潟県新井市に上越営業所を開設
48年6月	新潟県新潟市に新潟営業所を開設
48年7月	ギョウザの製造・販売を開始
51年7月	シューマイ、ラーメンの製造・販売を開始
54年5月	惣菜分野に進出、冷凍食品のコロッケ、トンカツ、フライ等の製造・販売を開始
57年4月	新潟県長岡市に長岡営業所を開設
平成3年4月	新潟県長岡市南部工業団地に南陽工場を建設、主に網焼ハンバーグの生産を開始
6年4月	南陽工場を増築、新潟県長岡市撰田屋工場よりギョウザ、シューマイ、コロッケ、メンチ、フライラインを移設し、本格的生産を開始
6年6月	株式会社ニチロサンフーズに商号変更
6年7月	南陽工場用地内に株式会社新潟フレッシュデリカ(出資比率100% 現、連結子会社)を設立し、新潟県内の株式会社セブン・イレブン・ジャパンに焼成パン、調理パン及びスバゲッティ、グラタン等の軽食の販売を開始
9年2月	南陽工場用地内に冷蔵庫(5千トン)を建設し、生産増強にともなう物流コストの低減を図るとともに、南陽工場内に撰田屋工場より本社を移転
11年10月	長野県東筑摩郡朝日村に株式会社新潟フレッシュデリカ長野工場を建設し、長野県内の株式会社セブン・イレブン・ジャパンに焼成パンの販売を開始
12年2月	ジャスダック(店頭)市場に株式上場
13年4月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場

3 【事業の内容】

当グループは、当社、当社の親会社(株式会社ニチロ)及び子会社1社(株式会社新潟フレッシュデリカ)で構成され、加工食品及びパンの製造販売を主な事業として展開しており、また、不動産賃貸等の役務提供事業も行っております。

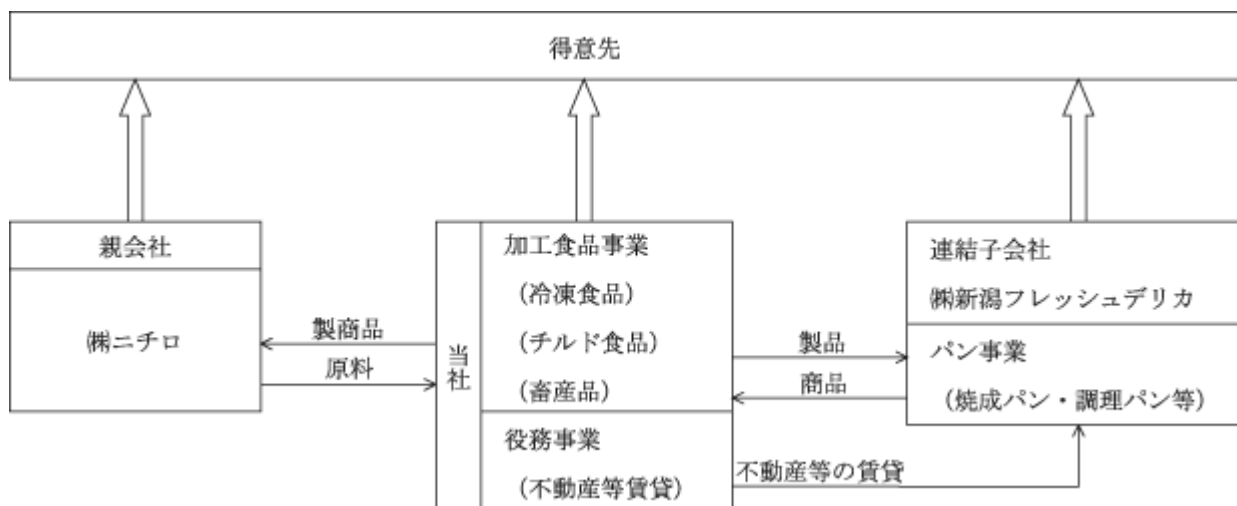
当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

加工食品事業.....当社において冷凍食品、チルド食品、畜産品の製造販売を行っており、親会社及び子会社に製商品の一部を販売すると共に、親会社より原料並びに子会社より商品の一部を仕入れております。

パン事業.....子会社(株式会社新潟フレッシュデリカ)において焼成パン及び調理パン等の製造販売を行っております。

役務事業.....当社において当社の所有する土地及び建物等を子会社に賃貸する不動産等賃貸事業ほかを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社 ニチロ (注) 2	東京都千代田区	12,224,623	加工食品事業 水産品事業		69.3	当社の製品及び商品の一部を販売しております。同社より原材料等を購入しております。役員の兼任等 4名
(連結子会社) 株式会社 新潟フレッシュ デリカ (注) 3	新潟県長岡市	50,000	パン事業	100.0		運転資金の貸付を行っております。当社製品の販売及び同社より商品を仕入れております。当社所有の土地建物及び設備の賃貸をしております。役員の兼任等 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 株式会社新潟フレッシュデリカについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	6,681,417千円
(2) 経常利益	69,091千円
(3) 当期純利益	40,379千円
(4) 純資産額	328,745千円
(5) 総資産額	1,879,401千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	156 [192]
パン事業	59 [493]
役務事業	
全社(共通)	13 [11]
合計	228 [696]

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員数には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)は、経理総務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
169 [203]	40.0	12.0	3,763,633

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、輸出・生産の増加、また、雇用情勢も厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、企業の好調さなどが個人消費にも波及したことにより国内民間需要が活発化し、景気は着実に回復してきました。

食品業界におきましては、前々年度に発生しました鳥インフルエンザによる鶏肉の輸入禁止が当連結会計年度においても引き続いており、BSE（牛海綿状脳症、狂牛病）により輸入禁止となっていた米国産牛肉についても、昨年末に一旦輸入解禁となりましたが、脊柱（せきちゅう）混入問題により再び輸入禁止となり、豚肉も差額関税違反問題などにより価格が高騰し、調達問題や価格アップを招き、また、原油価格も前連結会計年度に引き続き高止まりのまま推移したため、包装材料や燃料重油の価格アップを招き、企業活動に大きく影響いたしました。

このようななかにあって当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、品質保証を第一に、生産性の向上、新商品開発、拡販、販売先の新規開拓などに注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高142億57百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益1億66百万円（前連結会計年度比65.6%減）、経常利益1億57百万円（前連結会計年度比68.1%減）、当期純利益62百万円（前連結会計年度比75.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

（加工食品事業）

品質面では、品質管理担当者の製造ラインごとの専任制を更に強化し、問題点の継続追求、掘り下げなどを行うとともに、原材料選別の強化とメーカー指導も実施することにより、異物混入クレームの減少にも努めました。

生産面では、以前より取り組んできましたムダ取り運動（生産性の向上運動）を更に推進し、コスト削減に努力いたしましたが、鶏肉・牛肉の輸入禁止措置や豚肉の関税問題などにより肉原料単価が高騰し、更に原油価格の高騰による燃料重油等の値上がりもあり、利益は前連結会計年度を大きく下回りました。

新商品開発については、当社が長年培ってきた技術を駆使して、当連結会計年度に販売を開始した新商品のうち、豆腐ハンバーグ、Newコーンフラワー焼売、キャベツたっぷりメンチカツなどが好評を得ております。リニューアル商品では、串刺しジャンボフランクフルトソーセージ、鶏肉団子のネギ塩たれやコンビニエンスベンダー向けに開発した肉餃子、キャベツメンチカツ、厚切りハムカツなどが大きく売上に貢献いたしました。また、新ジャンルへの参入につきましては、市販用冷食4品、老健食3品、冷凍食品以外の温度帯食品1品の販売を開始し、市販用冷食の鶏肉団子のネギ塩たれ、もち豚餃子などが好評を得ておりますが、老健食等は今後期待する結果となりました。

販売面では、コンビニエンスベンダー向けの厚切りハムカツ・キャベツメンチカツや鶏ごぼうだんご、豆腐ハンバーグ、リブフランクフルトソーセージ、チキンブロック肉、鮪とキャベツのメンチカツなどが好調に伸び、売上高は前連結会計年度を上回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は76億49百万円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益3億58百万円（前連結会計年度比26.9%減）となりました。

（パン事業）

新潟、長野両県下のセブン・イレブンの店舗数は期末日現在、新潟県317店舗で前連結会計年度比17店舗増加し、長野県337店舗で前連結会計年度比1店舗減少しました。

本社調理パンについては、ロールパンは減収となりましたが、サンドイッチ、ブリトーが好調に売上を伸ばし、また、軽食惣菜もロングランアイテムとなった昔ながらのナポリタン、海老マカロニグラタン、オムライスドリアが増収となりましたが、トッピング数の増加等のため、原材料費及び人件費アップにより減益となりました。

本社焼成パンについては、店舗数増と絵皿や弁当箱のキャンペーン効果やたっぷりコーンマヨネーズ、ちぎりパン、いちごジャム&マーガリンがロングランアイテムとして好調に推移したことにより増収となりましたが、アイテム数の増加、加工難易度の高い商品の増加により原材料費、人件費がアップし減益となりました。

長野工場については、絵皿や弁当箱のキャンペーン効果とロングランアイテムのストロベリー&ホイップ、たっぷりコーンマヨネーズ、ちぎりパンが好調に推移しましたが、店舗数の減少などにより減収となり、また、利益につきましても本社焼成パンと同様な理由により減益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は66億81百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益75百万円（前連結会計年度比65.3%減）となりました。

（役務事業）

連結子会社の株式会社新潟フレッシュデリカへの不動産賃貸料が売上のすべてであり、外部への売上はありませんでした。

また、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローの資金収入及び財務活動によるキャッシュ・フローの資金収入が減少したものの、投資有価証券の取得による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べて10百万円増加（前連結会計年度比4.2%増）し、2億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1億34百万円と、前連結会計年度に比べて3億11百万円の資金減少となり、また、たな卸資産の増加により1億17百万円の資金支出があったものの、仕入債務の増加により17百万円の資金収入（前連結会計年度は3億99百万円の資金支出）となったことなどにより、前連結会計年度に比べて8百万円減少の2億60百万円（前連結会計年度比3.1%減）の資金収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出が78百万円（前連結会計年度は3百万円）増加したものの、投資有価証券の取得による支出が2百万円（前連結会計年度は3億61百万円）と大幅に減少したこと等により、前連結会計年度に比べて2億82百万円減少の2億8百万円（前連結会計年度比57.5%減）の資金支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額が2億円（前連結会計年度は3億40百万円）と減少したことにより、前連結会計年度に比べて1億40百万円減少の41百万円（前連結会計年度は98百万円の収入）の資金支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
加工食品事業	7,329,677	4.1
パン事業	6,682,489	1.8
合計	14,012,167	3.0

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
加工食品事業	480,884	9.3
合計	480,884	9.3

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の事業は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
加工食品事業	7,576,448	2.2
パン事業	6,681,417	1.8
合計	14,257,866	2.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	6,549,838	46.9	6,647,684	46.6
(株)ニチロ	2,152,690	15.4	2,223,625	15.6
合計	8,702,528	62.3	8,871,310	62.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

生産や個人消費の持ち直しにより着実に景気は回復しているとはいえ、少子高齢化問題、人口減少社会といったこれまで経験したことのない時代の到来や冷凍食品の安売り問題、BSE(牛海綿状脳症、狂牛病)、鳥インフルエンザなどによる肉の輸入禁止措置の行方、原油価格の高騰など、原材料の調達や原材料高の不安が続くなか、景気は依然として危うさを抱え今後とも厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、このような状況を充分認識し、加工食品事業においては、取引先に「ニチロサンフーズブランド」の信頼と知名度を上げることと、取引先からの「柔軟と機動力のあるベストパートナー」との評価を高め、市販用冷食市場、老健食、冷凍食品以外の温度帯食品など新ジャンルへの参入も継続するとともに、更なるムダ取り運動(生産性の向上運動)の強化により、生産性向上によるコストの削減、品質保証体制の強化、新規取引先の開拓、販売力の強化や従業員の資質向上に努めてまいります。

また、新商品開発に注力するとともに、当社の主力商品であるフライ・餃子・ハンバーグなど既存品のリニューアル商品を、主要ユーザーである株式会社ニチロ、コンビニエンスベンダー、日本給食品連合会などに対しても、積極的に新商品を提案し、導入に力を入れてまいります。食をめぐる厳しい社会情勢のなか、品質管理体制を更に強化するためにISO9001取得に向け努力中であり、多品種少量生産に対応した、安全で安心な美味しい商品を早く・安く造れる体制を、より以上に確立していく所存であります。

パン事業においては、株式会社セブン・イレブン・ジャパンとの取り組みを一層強化し、新商品開発・既存品のリニューアル化などにより、新潟県および長野県内のセブン・イレブン店舗に対し、売上拡大に積極的に取り組むとともに、品質管理体制をより強化し収益の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中にお

ける将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 畜肉原料購入単価変動について

当社の経営成績は、主原料である畜肉原料が、鳥インフルエンザ、BSE(牛海綿状脳症、狂牛病)等の影響による輸入禁止のため、調達の問題、また単価アップによる原材料増の影響を受ける可能性があります。

(2) 当社グループの特定取引先に対する依存度について

最近2連結会計年度における主な相手先別は、株式会社セブン・イレブン・ジャパンと株式会社ニチロであり、それらへの販売実績及び総販売実績に対する割合は、下記のとおりであります。

株式会社セブン・イレブン・ジャパンへは、当社の連結子会社である株式会社新潟フレッシュデリカより、焼成パン、調理パンなどを供給し、株式会社ニチロへは、同社の家庭用冷凍食品のOEM受注などを販売しており、当該取引先との取引関係は、長年にわたり安定的に継続しております。

当社グループとしては、今後も安全で安心な美味しい商品を早く・安く供給すること、また積極的に新商品を提案し導入することに力をいれ、当該取引先との取引の拡大を図ってまいります。しかしながら、当該取引先の取引方針等の変更によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株セブン・イレブン・ジャパン	6,549,838	46.9	6,647,684	46.6
株ニチロ	2,152,690	15.4	2,223,625	15.6
合計	8,702,528	62.3	8,871,310	62.2

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) ㈱ニチロとの関係について

ニチログループにおける位置づけ

当社は、親会社である株式会社ニチロ（平成18年3月31日現在、当社発行済株式総数の69.3%を所有）を中心とする企業グループ（以下ニチログループ）の一員であります。ニチログループは水産品、加工食品等を主たる事業とし、平成18年3月31日現在、当社を含む連結子会社30社及び持分法適用関連会社5社から構成されております。当社は、このうち主要な加工食品事業部門として位置付けられ、事業を展開しております。しかしながら、親会社の加工食品事業部門における位置付けの変更等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社ニチロからの人材の受入れ

当社の取締役5名は、全て株式会社ニチロより招聘した取締役であります。当社の業務執行に関する決定に参加し、日常の事業活動や経営判断の増強を図ることを目的として招聘しており、今後もこのような役員就任の関係は継続していく方針であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)では新商品の開発を最重要課題としてとらえ、市場ニーズをマーケティング活動によつて的確に把握し、食の多様化に対応していくことを研究の目的として、研究開発活動を行っております。また、商品開発部の二部体制により、個々のユーザーに対しより細やかな対応と開発精度の向上及びスピードアップを目的とした開発に努めております。当連結会計年度に支出した研究開発費の金額は1億1百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(加工食品事業)

当社の商品開発部が中心となり、次の研究開発を行っております。なお、当社の商品開発部は12名(第一部6名、第二部6名)の専任社員により構成されております。

- 1 食品加工技術に関する研究
- 2 食品の調理技術に関する研究
- 3 食品の安全、衛生、栄養等に関する研究
- 4 新製品開発に関する研究
- 5 既存製品の改良に関する研究

当連結会計年度における主な成果は次のとおりであります。

- 1 ヘルシーイメージ、脱畜肉製品のコンセプトで豆腐を主原料とした新規ハンバーグ商品として開発した「豆腐ハンバーグ」の発売
- 2 畜肉とヘルシーイメージの野菜を組み合わせ、量販店惣菜売り場をメインターゲットとしたパン粉付け新商品「キャベツたっぷりメンチカツ」の発売
- 3 量販店精肉売り場をメインターゲットとして、フランクフルトソーセージに串を刺し付加価値を付けた「串刺しジャンボフランク」3種の発売
- 4 量販店精肉売り場とラーメン店、及びC&Cをターゲットにした「おつまみチャーシュースライス」規格違い2アイテムの発売
- 5 株式会社ニチロ業務用食品部とタイアップして、生協をメインターゲットとした「とうふコロッケ」の発売
- 6 株式会社ニチロブランドの市販冷食として発売している「鶏肉だんごのねぎ塩だれ」の、だんごの食感改良を目的としたリニューアル
- 7 弊社主力商品の「ジャンボ餃子」を再拡販する為に、より柔らかく調理し易く改良した皮の品質向上を目的としたリニューアル
- 8 弊社主力商品の焼売類を再拡販する為に、すべての焼売アイテムを皮、具材共に見直した「中華焼売」「Newカニ焼売」「Newエビ焼売」「Newコーン焼売」のリニューアル
- 9 コンビニエンス焼き立てパン具材として定着している「キャベツメンチカツ」のリニューアル
- 10 コンビニエンス焼き立てパン具材としての「厚切りハムカツ」の発売
- 11 コンビニエンス惣菜売り場を想定し、餃子専門店の皮の品質再現を目的とした「冷凍生餃子」のリニューアル
なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の金額は70百万円であります。

(パン事業)

コンビニエンスストア向け商品である調理パン、焼成パン、惣菜及び軽食等の新商品開発並びに既存品の改良を目的として、当社の連結子会社の株式会社新潟フレッシュデリカの商品開発部が中心となり、6名の専任社員が研究開

発活動に携わっております。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の金額は31百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、採用した重要な会計方針及び見積りについては、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」において詳しく記述しております。また、当連結会計年度において、当社グループの判断と見積りに大きな影響を及ぼすような重要な会計方針及び見積りの変更はありません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

加工食品事業は、引き続き品質管理の徹底とムダ取り運動（生産性の向上運動）、また新商品開発に努めてまいりました。しかしながら、主原料である畜肉類は、BSE、鳥インフルエンザ等の影響による輸入禁止のため単価アップによる原材料費増の影響、更に原油価格の高騰による燃料重油等の値上がりなどによる影響のため減益となりました。以上によりまして、加工食品事業の売上高は76億49百万円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益3億58百万円（前連結会計年度比26.9%減）となりました。

パン事業は、絵皿や弁当箱のキャンペーン効果とロングラン商品が好調に推移したことにより増収となりましたが、加工難易度の高い商品の増加により原材料費、人件費がアップし減益となりました。以上によりまして、パン事業の売上高は66億81百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益75百万円（前連結会計年度比65.3%減）となりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高142億57百万円（前連結会計年度比2.0%増）、経常利益1億57百万円（前連結会計年度比68.1%減）、当期純利益62百万円（前連結会計年度比75.2%減）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、8,056百万円（前連結会計年度末は8,138百万円）となり、81百万円の減少となりました。

流動資産の合計は2,751百万円（前連結会計年度末は2,592百万円）となり、159百万円増加いたしました。これは主に畜肉類等の原材料及びフライ類等の製品の増加などにより、たな卸資産が前連結会計年度末比117百万円増加したことによるものです。

固定資産の合計は5,304百万円（前連結会計年度末は5,546百万円）となり、241百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が生産の増強及び品質管理の設備強化を中心に新規取得が174百万円あったものの、減価償却費を383百万円計上したことにより前連結会計年度末比209百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は3,869百万円（前連結会計年度末は3,926百万円）となり、57百万円減少いたしました。これは主に法人税等の中間納付額が当連結会計年度の税額に比べて多かったことにより、未払法人税等が前連結会計年度末比83百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の資本合計は4,186百万円（前連結会計年度末は4,211百万円）となり、24百万円減少いたしました。これは主に当期純利益が前連結会計年度に比べて188百万円減少の62百万円となり、また、利益処分による配当金80百万円の支払いなどにより、利益剰余金が26百万円減少したことによるものです。

この結果、株主資本比率は、前連結会計年度に比べ0.3%増の52.0%となりました。

（４）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、「事業等のリスク」において詳細に記載してありますが、特に畜肉原料購入単価変動について、加工食品事業の主原料である畜肉類は、BSE、鳥インフルエンザ等の影響による輸入禁止措置が今日に至っており、今後も引続きこのような状態が続く場合は、調達の問題、単価アップによる原材料増の影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、第２ 事業の状況 １ 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況及び第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書に記載しておりますが、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況を前連結会計年度と比較した主な内容は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて仕入債務の増加額が４億17百万円と増加したものの、税金等調整前当期純利益が３億11百万円減少し、たな卸資産の増加額が１億52百万円の増加したこと等により、前連結会計年度に比べて８百万円減少の２億60百万円の資金収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて短期借入金の純増加額が１億40百万円減少したこと等により、41百万円の資金支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて無形固定資産の取得による支出が75百万円（前連結会計年度ではその他に含む）増加したものの、投資有価証券の取得による支出が３億59百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べて２億82百万円減少の２億８百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて10百万円増加し、２億57百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	44.8	49.3	51.7	52.0
時価ベースの自己資本比率(%)	28.6	38.5	41.3	41.6
債務償還年数(年)	3.2	2.6	7.7	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.7	25.0	12.7	12.1

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、BSE、鳥インフルエンザなどによる肉の輸入禁止措置の行方、原油価格の高騰など、原材料の調達や原材料高の不安など、今後も厳しい経営環境が続くものと考えております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、グループ全体で売上高146億円、経常利益2億50百万円以上の実現を目指し、以下の重点課題を掲げ取り組んでまいります。

取引先に「ニチロサンフーズブランド」の信頼と知名度を上げる

取引先からの「柔軟と機動力のあるベストパートナー」との評価を高める

市販用冷食市場、老健食、冷凍食品以外の温度帯食品など新ジャンルへの参入継続

更なるムダ取り運動(生産性の向上運動)の強化

主要ユーザーとの取り組み強化

これらの諸課題を達成するために、新商品開発に注力するとともに、品質管理体制を更に強化するためにISO9001取得に向け努力中であり、安全で安心な美味しい商品を早く・安く造れる体制をより以上に確立してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、加工食品事業及びパン事業における生産設備の増強を中心にグループ全体で1億74百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（加工食品事業）

当連結会計年度においては、生産の増強及び品質管理の設備強化を中心に1億29百万円の設備投資を行いました。

この主な内訳は、南陽工場における餃子成型機を始めとする諸機械装置及び摂田屋工場における排水処理設備の購入等であります。

（パン事業）

当連結会計年度においては、既存設備の省力化を中心に45百万円の設備投資を行いました。

（役務事業）

重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (新潟県長岡市) 他3営業所	加工食品事業、 役務事業 全社共通	販売設備、 その他設備	128,298	814	()	17,447	146,560	46 [13]
南陽工場 (新潟県長岡市)	加工食品事業	冷凍食品他 製造設備	1,600,249 {506,194}	321,838 {491}	1,116,761 (51,686) {236,582}	7,449 {104}	3,046,298 {743,373}	72 [122]
摂田屋工場 (新潟県長岡市)	加工食品事業	冷凍食品他 製造設備	84,066	68,141	12,184 (7,786)	415	164,807	20 [64]
東京支店 (東京都千代田区) 他全国1支店 10営業所	加工食品事業	販売設備	99	988	()	843	1,931	31 [4]

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記中{内書}は、子会社株式会社新潟フレッシュデリカに賃貸している設備であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃貸借設備等の内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
本社 (新潟県長岡市) 他3営業所	加工食品事業、 役務事業	電子計算機及びその 周辺機器、営業車両	5年	4,596	10,829

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱新潟フ レッシュ デリカ	本社南陽工場 (新潟県長岡 市)	パン事業	チルド・ 焼成パン 等生産設 備	38,775	93,317	()	4,547	136,639	45 [377]
	長野工場 (長野県東筑 摩郡朝日村)	パン事業	焼成パン 生産設備	528,517	206,907	274,802 (8,541)	9,100	1,019,328	14 [116]

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 4 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃貸借設備等の内容は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメン トの名称	設備の内容	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
㈱新潟フ レッシュ デリカ	本社南陽工場 (新潟県長岡 市)	パン事業	自動ラベル装置等 生産設備	5年	1,939	9,216
	長野工場 (長野県東筑 摩郡朝日村)	パン事業	自動ラベル装置等 生産設備	5年	949	3,480

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	ジャスダック 証券取引所	
計	8,000,000	8,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年2月23日	1,000,000	8,000,000	183,000	727,875	305,800	550,675

(注) 公募による新規発行

ブックビルディング方式により1株の発行価格520円、1株の資本組入額183円で新株式1,000,000株を発行しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	1	80	1		370	459	
所有株式数(単元)		732	1	6,135	10		1,122	8,000	
所有株式数の割合(%)		9.15	0.01	76.69	0.12		14.03	100.00	

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ニチロ	東京都千代田区有楽町1 12 1	5,547	69.34
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1 13 2	400	5.00
ニチロサンフーズ取引先持株会	新潟県長岡市南陽1 1027 1	149	1.86
太田了	新潟県長岡市台町	140	1.75
ニチロサンフーズ社員持株会	新潟県長岡市南陽1 1027 1	110	1.38
(株)北越銀行	新潟県長岡市大手通2 2 14	100	1.25
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1 4 5	72	0.90
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1 2 1	55	0.69
(株)第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	新潟県新潟市東堀前通7番町1071-1 (東京都港区浜松町2-11-3)	50	0.63
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2 10 17	50	0.63
(株)司食品工業	東京都新宿区西新宿6-11-3	50	0.63
計		6,723	84.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,000,000	8,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,000,000		
総株主の議決権		8,000	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、各事業年度の業績と将来の事業展開を総合的に考慮し、将来に備えて内部留保に努めるとともに、株主への安定的な配当の維持継続に留意することを、利益配分の基本方針としております。また、業績の進展に応じて配当性向等を勘案し、株式分割、増配など積極的に取組んでまいります。

このような基本方針に基づき、当期の利益配当は、平成18年6月26日の第45回定時株主総会において1株につき5円と決議されました。また、中間配当(1株当たり5円)と合わせ、当期の1株当たり配当金は10円、配当性向は118.2%となっております。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けて財務体質を強化するとともに、設備投資等将来の事業展開に活用していきたいと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月8日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	456	370	420	(479) 456	465
最低(円)	290	245	300	(366) 390	380

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第44期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	437	421	441	459	465	436
最低(円)	390	390	401	409	410	408

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	吉田満徳	昭和15年7月5日生	昭和38年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	日魯漁業株式会社(現 株式会社二子口)入社 同社久里浜工場長 同社取締役 当社常務取締役生産担当 当社専務取締役生産担当 株式会社新潟フレッシュデリカ取締役(現任) 当社専務取締役生産本部長 当社代表取締役社長(現任)	14
常務取締役	管理本部長	川島義則	昭和25年2月22日生	昭和48年4月 平成8年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月	日魯漁業株式会社(現 株式会社二子口)入社 同社営業企画室長 同社総務部長 同社石巻工場長 当社顧問 当社常務取締役管理本部長(現任)	3
常務取締役	営業本部長	佐藤光一	昭和24年1月30日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月	日魯漁業株式会社(現 株式会社二子口)入社 同社業務用食品部長 同社取締役 当社常務取締役営業本部長(現任)	
取締役	生産本部長	松沼久雄	昭和22年8月8日生	昭和49年5月 平成3年4月 平成10年4月 平成15年6月	日魯漁業株式会社(現 株式会社二子口)入社 同社畜産事業部大阪営業所長 当社製造第一部長 当社取締役生産本部長(現任)	6
取締役		渡辺増男	昭和29年10月26日生	昭和48年3月 平成9年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社営業第二部長 当社中部日本営業部長(現任) 当社取締役(現任)	2
取締役		大野洋	昭和18年1月1日生	昭和40年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成11年6月	農林中央金庫入庫 同金庫常務理事 株式会社二子口代表取締役副社長(現任) 当社取締役(現任)	
監査役	常勤	半間清栄	昭和21年8月18日生	昭和46年4月 平成7年8月 平成10年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年6月	農林中央金庫入庫 同金庫管財室副部長 同金庫総合企画部副部長 農中キャリアサービス株式会社代表取締役常務取締役 農中ビジネスサポート株式会社常務取締役 株式会社新潟フレッシュデリカ監査役 当社常勤監査役(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		伊藤 信 助	昭和23年9月15日生	昭和46年4月 平成7年5月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年7月	日魯漁業株式会社(現 株式会社二チロ)入社 同社海外事業部シアトル事務所長 同社業務部長 当社監査役(現任) 同社営業企画部長(現任)	
監査役		梅 木 勉	昭和25年9月17日生	昭和48年4月 平成12年7月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年6月	日魯漁業株式会社(現 株式会社二チロ)入社 同社東京支社 業務用食品部長 同社九州支社長 同社業務用食品部長(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		鈴 木 弘	昭和30年6月17日生	昭和55年4月 平成10年7月 平成17年6月 平成18年6月	日魯漁業株式会社(現 株式会社二チロ)入社 当社総務部次長 株式会社二チロリスク監理部長 (現任) 当社監査役(現任)	1
計						28

(注) 1 取締役大野 洋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役半間清栄、伊藤信助、梅木 勉の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、社会との調和を保ちながら、グループをとり巻く利害関係者への責任を果たしつつ経営の成果をどうあげ、どう配分していくのかを重要な課題としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は「基本規定」「総務庶務規定」「人事労務規定」「経理規定」「業務規定」の5つの分類ごとに社内規定を整備しており、以下のような内部統制システムを整備しております。

当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在において、取締役5名のうち社外取締役1名(非常勤)、監査役4名のうち3名は、社外監査役を選任しております。

なお、社外役員の専従スタッフは配置しておりません。

当社は、定例(毎月1回)及び臨時取締役会の他に、部署長参加の経営会議などを随時開催し、迅速且つ効率的な業務執行の体制をとっております。

また、常勤監査役は取締役会には必ず出席するなど、取締役職務を監視できる体制となっております。

当社は、独自に顧問弁護士としての契約はありませんが、必要に応じてニチログループの顧問弁護士より適切なアドバイスを受けております。

社内間の業務牽制については、企画室が行う内部監査により内部統制を図っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

親会社の株式会社ニチロは、平成14年6月にコンプライアンス委員会を発足させ、当社社長は、その推進責任者として、ニチログループのコンプライアンス活動の普及のため、指導・教育に努めております。

当社においては平成16年2月に、社会的信用と名声を維持・発展させ、企業価値を高め、コンプライアンスの普及推進ならびに違反行為の予防のため、コンプライアンス委員会を発足させました。また、「コンプライアンス相談窓口110番」と「セクシャル・ハラスメント相談・苦情窓口」も設置し、コンプライアンスに関する取り組みも強化しました。さらに、安全衛生管理規定、品質管理規定などのリスク管理関連の規定も整備し、全従業員への徹底及び啓蒙を行っております。

なお、今年度のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況は下記の通りであります。

平成17年4月、10月

全体集会時に「企業理念」と「コンプライアンス」についての説明と、一斉調査結果のうち従業員に周知すべき事項について説明を行いました。

平成17年8月、平成18年2月

リスク情報収集のため、全従業員に対し、ハガキによる一斉調査を行いました。

平成17年9月、平成18年3月

ニチログループでもニチログループのリスク情報収集のために、グループ全従業員に対し、往復ハガキによる一斉調査を行いました。

(3) 役員報酬の内容

当該事業年度の取締役に対する報酬は47,326千円、また、監査役に対する報酬は8,850千円であります。

なお、上記のほかに利益処分による役員賞与が取締役に対し6,300千円、監査役に対し700千円、株主総会決議に基づく退任取締役に対する退職慰労金11,800千円を支給しております。

(4) 監査報酬の内容

あずさ監査法人と締結した監査契約に基づく公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は14,500千円であります。

また、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、常に公正かつ適切な社内業務が遂行されるよう、内部監査機能として企画室を設置しており、業務監査を計画的に実施し、監査結果を代表取締役及び担当取締役に報告するとともに、該当部門に対して改善指導等を実施しております。

監査役会は、原則2ヶ月に1回開催し、各監査役の監査の状況を検討しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて取締役等から職務の執行状況を聴取、重要な決裁書類等の閲覧をしております。また、本社、工場及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査しております。さらに、子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴いて業務及び財産の状況を調査しております。その他必要に応じて取締役等に報告を求める等により取締役の業務執行状況の監督を行っております。また監査役は、会計監査人及び企画室と情報共有等の連携、協力を図りながら監査を進めております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役全員は、親会社の株式会社ニチロに在籍するものでありますが、資本的关系又は取引関係その他の利害関係については、該当する事項はありません。

(7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人の長谷川正春、台 祐二(9会計期間)、園田博之であります。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補2名、その他4名であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		247,059		257,413		
受取手形及び売掛金		1,790,286		1,792,382		
たな卸資産		480,797		598,730		
繰延税金資産		34,537		18,210		
その他		45,248		90,113		
貸倒引当金		5,900		5,319		
流動資産合計		2,592,028	31.8	2,751,532	34.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	1	5,414,741		5,419,848		
減価償却累計額		2,855,106	2,559,635	3,039,840	2,380,008	
機械装置及び運搬具	1,2	3,520,992		3,221,072		
減価償却累計額		2,773,057	747,935	2,529,085	691,986	
土地	1		1,403,747		1,403,747	
その他	1	220,363		198,984		
減価償却累計額		173,891	46,471	159,182	39,802	
有形固定資産合計			4,757,790		4,515,545	56.0
2 無形固定資産			86,876		73,575	0.9
3 投資その他の資産						
投資有価証券			565,170		569,105	
繰延税金資産			83,223		90,421	
その他			53,935		59,429	
貸倒引当金			643		3,135	
投資その他の資産合計			701,686	8.6	715,821	8.9
固定資産合計			5,546,353	68.2	5,304,942	65.8
資産合計			8,138,382	100.0	8,056,474	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
買掛金		927,119		944,662	
短期借入金	1	1,241,560		1,419,060	
未払法人税等		91,064		7,490	
未払消費税等		15,193		7,162	
未払費用		514,343		511,021	
その他		100,154		65,895	
流動負債合計		2,889,436	35.5	2,955,292	36.7
固定負債					
長期借入金	1	819,410		680,350	
退職給付引当金		185,014		199,254	
役員退職慰労引当金		33,072		34,936	
固定負債合計		1,037,496	12.8	914,540	11.3
負債合計		3,926,932	48.3	3,869,833	48.0
(資本の部)					
資本金	3	727,875	8.9	727,875	9.0
資本剰余金		550,675	6.8	550,675	6.9
利益剰余金		2,918,895	35.8	2,892,631	35.9
その他有価証券評価差額金		14,004	0.2	15,459	0.2
資本合計		4,211,449	51.7	4,186,641	52.0
負債及び資本合計		8,138,382	100.0	8,056,474	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			13,973,378	100.0	14,257,866	100.0	
売上原価	1		11,432,001	81.8	11,969,814	84.0	
売上総利益			2,541,376	18.2	2,288,051	16.0	
販売費及び一般管理費	1						
運送費		900,968			933,311		
給料・手当		422,246			410,912		
その他		734,906	2,058,122	14.7	777,412	2,121,635	14.8
営業利益			483,254	3.5	166,416	1.2	
営業外収益							
受取配当金		2,988			4,424		
原子力立地交付金		16,893			16,902		
受取手数料		2,846			2,832		
雇用助成金収入		1,915			998		
罹災見舞金収入		4,999					
その他		8,755	38,398	0.2	2,962	28,120	0.2
営業外費用							
支払利息		21,356			22,050		
たな卸資産廃棄損		6,971			10,584		
その他		1,076	29,404	0.2	4,672	37,307	0.3
経常利益			492,248	3.5	157,228	1.1	
特別利益							
固定資産売却益	2	262					
貸倒引当金戻入益			262	0.0	389	389	0.0
特別損失							
固定資産売却損	3	344					
固定資産除却損	4	9,888			13,762		
投資有価証券評価損					1,499		
減損損失	5				8,112		
災害による損失	6	36,906	47,139	0.3	23,375	0.2	
税金等調整前当期純利益			445,371	3.2	134,243	0.9	
法人税、住民税及び 事業税		197,472			64,206		
法人税等調整額		3,060	194,411	1.4	7,700	71,907	0.5
当期純利益			250,960	1.8	62,336	0.4	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			550,675		550,675
資本剰余金期末残高			550,675		550,675
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,756,335		2,918,895
利益剰余金増加高					
当期純利益		250,960	250,960	62,336	62,336
利益剰余金減少高					
配当金		80,000		80,000	
役員賞与		8,400	88,400	8,600	88,600
利益剰余金期末残高			2,918,895		2,892,631

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	445,371	134,243
2		減価償却費	395,988	402,572
3		減損損失		8,112
4		貸倒引当金の増加額(又は()減少額)	865	1,910
5		退職給付引当金の増加額 (又は()減少額)	14,481	14,240
6		役員退職慰労引当金の増加額	10,772	1,864
7		受取利息及び受取配当金	3,125	4,637
8		支払利息	21,356	22,050
9		有形固定資産除却損	9,785	9,135
10		投資有価証券評価損		1,499
11		売上債権の減少額(又は()増加額)	77,753	2,096
12		その他の営業債権の減少額 (又は()増加額)	1,285	6,346
13		たな卸資産の減少額(又は()増加額)	34,659	117,933
14		仕入債務の増加額(又は()減少額)	399,592	17,543
15		その他の営業債務の減少額	3,050	5,016
16		未払消費税等の減少額	39,421	16,901
17		役員賞与の支払額	8,400	8,600
18		その他	82	
		小計	525,546	464,334
19		利息及び配当金の受取額	3,115	4,647
20		利息の支払額	21,089	21,491
21		法人税等の支払額	239,219	187,392
		営業活動によるキャッシュ・フロー	268,353	260,098
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	124,359	135,903
2		有形固定資産の売却による収入	3,192	15,056
3		無形固定資産の取得による支出		78,461
4		投資有価証券の取得による支出	361,751	2,552
5		その他	7,401	6,324
		投資活動によるキャッシュ・フロー	490,319	208,184
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増加額	340,000	200,000
2		長期借入金の返済による支出	161,560	161,560
3		配当金の支払額	80,000	80,000
		財務活動によるキャッシュ・フロー	98,440	41,560
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		現金及び現金同等物の増加額 (又は()減少額)	123,526	10,354
		現金及び現金同等物の期首残高	370,585	247,059
		現金及び現金同等物の期末残高	247,059	257,413

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は㈱新潟フレッシュデ リカの1社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事 項	該当ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一 致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 月別総平均法による低価法 製品 主として月別総平均法によ る低価法 原材料 主として月別総平均法に よる原価法 仕掛品 同上 貯蔵品 同上</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、提出会社の本社・冷蔵庫、連結子会社の工場・設備については定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p><会計処理の変更> 連結子会社の有形固定資産(建物を除く)の減価償却方法は、従来定額法によっておりましたが、既存製造設備の経済的陳腐化の加速に対応して、投下資本の早期回収による財務体質の充実を図るため、当連結会計年度より定率法に変更いたしました。 この変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して減価償却費は、6,142千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p>
項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理	同左

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	によっております。 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(減価償却費の計上区分の変更)</p> <p>当連結会計年度より休止有形固定資産の減価償却費の取り扱いを、システム変更による厳密な費用管理が可能となったことから、所有部署に基づく製造原価、販売費及び一般管理費計上から、営業外費用計上へと変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一計上処理をした場合と比較して、売上総利益及び営業利益が、1,701千円増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が8,112千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来「支払手形及び買掛金」に含めていた設備関係支払手形は、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて記載することとしました。</p> <p>前連結会計年度 設備関係支払手形 15,022千円 当連結会計年度 設備関係支払手形 4,819千円</p> <p>なお、当連結会計年度より仕入債務の支払方法を期日現金払いに変更したことにより、約束手形は振出ししておりません。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の減少額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の減少額」は、7,556千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、3,118千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">1,275,492</td> <td style="width: 15%;">工場財団(根)抵当</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>151,917</td> <td>同上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>528,746</td> <td>同上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>554</td> <td>同上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,893</td> <td>同上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,101,268</td> <td>(注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,069,873</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 土地のうち工場財団抵当 274,802千円 上記資産を短期借入金681,560千円及び長期借入金809,410千円の担保に供しております。</p>	建物	1,275,492	工場財団(根)抵当		構築物	151,917	同上		機械装置	528,746	同上		車両運搬具	554	同上		工具器具備品	11,893	同上		土地	1,101,268	(注)		合計	3,069,873			<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">1,196,874</td> <td style="width: 15%;">工場財団(根)抵当</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>165,365</td> <td>同上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>523,033</td> <td>同上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>820</td> <td>同上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,421</td> <td>同上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,101,268</td> <td>(注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,000,784</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 土地のうち工場財団抵当 274,802千円 上記資産を短期借入金769,060千円及び長期借入金680,350千円の担保に供しております。</p>	建物	1,196,874	工場財団(根)抵当		構築物	165,365	同上		機械装置	523,033	同上		車両運搬具	820	同上		工具器具備品	13,421	同上		土地	1,101,268	(注)		合計	3,000,784		
建物	1,275,492	工場財団(根)抵当																																																							
構築物	151,917	同上																																																							
機械装置	528,746	同上																																																							
車両運搬具	554	同上																																																							
工具器具備品	11,893	同上																																																							
土地	1,101,268	(注)																																																							
合計	3,069,873																																																								
建物	1,196,874	工場財団(根)抵当																																																							
構築物	165,365	同上																																																							
機械装置	523,033	同上																																																							
車両運搬具	820	同上																																																							
工具器具備品	13,421	同上																																																							
土地	1,101,268	(注)																																																							
合計	3,000,784																																																								
<p>2 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除している国庫補助金による圧縮記帳額は機械装置56,865千円であります。</p>	<p>2 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除している国庫補助金による圧縮記帳額は機械装置19,926千円であります。</p>																																																								
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式8,000,000株であります。</p>	<p>3 同左</p>																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 当期製品製造原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">94,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94,216</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	94,216	合計	94,216	<p>1 当期製品製造原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">101,657</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,657</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	101,657	合計	101,657								
販売費及び一般管理費	94,216																
合計	94,216																
販売費及び一般管理費	101,657																
合計	101,657																
<p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	262															
機械装置及び運搬具	262																
<p>3 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	344															
機械装置及び運搬具	344																
<p>4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,555</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> </table>	設備撤去費用	102	建物及び構築物	670	機械装置及び運搬具	8,555	工具器具備品	559	<p>4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,626</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,637</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> </tr> </table>	設備撤去費用	4,626	建物及び構築物	165	機械装置及び運搬具	7,637	工具器具備品	1,332
設備撤去費用	102																
建物及び構築物	670																
機械装置及び運搬具	8,555																
工具器具備品	559																
設備撤去費用	4,626																
建物及び構築物	165																
機械装置及び運搬具	7,637																
工具器具備品	1,332																
	<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>新潟県長岡市南陽</td> <td style="text-align: right;">6,738</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>新潟県長岡市撰田屋</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の機械装置は、製造工程の変更や消費者ニーズの多様化による需要の落ち込み等により現在は使用していない資産であります。今後の利用計画も無いことから、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社及び連結子会社の工場、支店・営業所をグルーピングの単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能額は正味売却価額により測定しており、処分価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	機械装置	新潟県長岡市南陽	6,738	遊休	機械装置	新潟県長岡市撰田屋	1,373				
用途	種類	場所	金額 (千円)														
遊休	機械装置	新潟県長岡市南陽	6,738														
遊休	機械装置	新潟県長岡市撰田屋	1,373														
<p>6 災害による損失は新潟県中越地震発生の際に処分した製品及び原材料の廃棄等であります。</p>																	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
(単位：千円)	(単位：千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
247,059	257,413
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
247,059	257,413

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具 その他 (工具器具備品)	76,060	64,656	11,404	機械装置 及び運搬具 その他 (工具器具備品)	14,548	6,129	8,418
無形固定資産 (ソフトウェア)	40,671	28,776	11,895	無形固定資産 (ソフトウェア)	27,560	12,513	15,046
	364	230	133		364	303	60
合計	117,095	93,662	23,432	合計	42,472	18,946	23,525
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
1年内			6,635	1年内			7,505
1年超			16,797	1年超			16,020
合計			23,432	合計			23,525
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経 過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
支払リース料			15,103	支払リース料			7,484
減価償却費相当額			15,103	減価償却費相当額			7,484
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	33,969	60,497	26,528
債券			
その他	4,971	8,019	3,047
小計	38,940	68,517	29,576
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	368,453	359,997	8,455
債券			
その他			
小計	368,453	359,997	8,455
合計	407,393	428,515	21,121

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
社債	5,000

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	131,655

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債			5,000	
その他				
合計			5,000	

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	37,263	89,066	51,802
債券			
その他	5,062	11,545	6,483
小計	42,326	100,611	58,285
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	367,619	333,338	34,281
債券			
その他			
小計	367,619	333,338	34,281
合計	409,945	433,950	24,004

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
社債	5,000

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	130,155

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債		5,000		
その他				
合計		5,000		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループ(当社及び連結子会社)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、退職一時金制度については、適格退職年金制度への移行を段階的に行い、現在では70%まで移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table><tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">289,922</td></tr><tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">104,907</td></tr><tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">185,014</td></tr><tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td></td></tr><tr><td>ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)</td><td style="text-align: right;">185,014</td></tr></table> <p>(注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 提出会社の厚生年金基金制度は複数事業主制度であり、上記の記載対象からは除外しております。なお、提出会社の拠出に対応する年金資産は983,131千円(制度の給与総額比にて算定)であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table><tr><td>イ 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">74,782</td></tr><tr><td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td></td></tr><tr><td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">74,782</td></tr></table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額17,501千円を控除しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループ(当社及び連結子会社)は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	イ 退職給付債務	289,922	ロ 年金資産	104,907	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	185,014	ニ 会計基準変更時差異の未処理額		ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	185,014	イ 勤務費用(注)	74,782	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額		ハ 退職給付費用(イ+ロ)	74,782	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループ(当社及び連結子会社)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、退職一時金制度については、適格退職年金制度への移行を段階的に行い、現在では98%まで移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table><tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">323,532</td></tr><tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">124,277</td></tr><tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">199,254</td></tr><tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td></td></tr><tr><td>ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)</td><td style="text-align: right;">199,254</td></tr></table> <p>(注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 提出会社の厚生年金基金制度は複数事業主制度であり、上記の記載対象からは除外しております。なお、提出会社の拠出に対応する年金資産は1,153,333千円(制度の給与総額比にて算定)であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table><tr><td>イ 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">111,056</td></tr><tr><td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td></td></tr><tr><td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">111,056</td></tr></table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額22,302千円を控除しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループ(当社及び連結子会社)は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	イ 退職給付債務	323,532	ロ 年金資産	124,277	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	199,254	ニ 会計基準変更時差異の未処理額		ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	199,254	イ 勤務費用(注)	111,056	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額		ハ 退職給付費用(イ+ロ)	111,056
イ 退職給付債務	289,922																																
ロ 年金資産	104,907																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	185,014																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額																																	
ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	185,014																																
イ 勤務費用(注)	74,782																																
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額																																	
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	74,782																																
イ 退職給付債務	323,532																																
ロ 年金資産	124,277																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	199,254																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額																																	
ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	199,254																																
イ 勤務費用(注)	111,056																																
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額																																	
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	111,056																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)		当連結会計年度(平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	未払事業税		未払費用(賞与引当金繰入超過額)
	未払費用(賞与引当金繰入超過額)		その他
	その他		計
	計		固定資産
	固定資産		有形固定資産評価差額
	有形固定資産評価差額		減損損失累計額
	退職給付引当金繰入超過額		退職給付引当金繰入超過額
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	その他		その他
	計		計
	評価性引当額		評価性引当額
	計		計
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定負債		流動負債
	その他有価証券評価差額金		未収事業税
	繰延税金負債合計		固定負債
	繰延税金資産の純額		その他有価証券評価差額金
			繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	加工食品事業 (千円)	パン事業 (千円)	役務事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,411,971	6,561,406		13,973,378		13,973,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,844	374	98,516	155,735	(155,735)	
計	7,468,816	6,561,781	98,516	14,129,113	(155,735)	13,973,378
営業費用	6,978,379	6,343,344	53,440	13,375,164	114,959	13,490,123
営業利益	490,437	218,436	45,076	753,949	(270,695)	483,254
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,393,166	1,932,897	802,020	7,128,084	1,010,297	8,138,382
減価償却費	220,979	119,952	44,619	385,551	10,436	395,988
資本的支出	75,009	35,509		110,519	93,934	204,453

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区別しております。

2 各事業の主な製品等

(1) 加工食品事業...冷凍食品、チルド食品、畜産品

(2) パン事業...焼成パン、調理パン

(3) 役務事業...不動産等賃貸業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(270,412千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,089,719千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、それぞれ長期前払費用の償却額及び支出額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	加工食品事業 (千円)	パン事業 (千円)	役務事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,576,448	6,681,417		14,257,866		14,257,866
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,484		79,676	153,160	(153,160)	
計	7,649,933	6,681,417	79,676	14,411,027	(153,160)	14,257,866
営業費用	7,291,341	6,605,682	50,389	13,947,413	144,036	14,091,450
営業利益	358,592	75,735	29,286	463,614	(297,197)	166,416
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,393,689	1,879,401	743,373	7,016,463	1,040,010	8,056,474
減価償却費	202,183	130,444	42,311	374,938	27,633	402,572
資本的支出	125,845	45,439		171,285	19,283	190,568

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区別しております。

2 各事業の主な製品等

(1) 加工食品事業...冷凍食品、チルド食品、畜産品

(2) パン事業...焼成パン、調理パン

(3) 役務事業...不動産等賃貸業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(297,389千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,207,396千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、それぞれ長期前払費用の償却額及び支出額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)二チ口	東京都千代田区	12,224,623	食品の加工及び販売	(被所有)直接所有 69.34	兼務4人 転籍5人	当社製品・商品の販売及び原材料の購入	製品・商品の販売	2,152,690	売掛金	321,599
								販売促進費等の支払	25,346	未払費用	3,997
								原材料等の購入	81,453	買掛金	9,962
								投資有価証券購入	355,000		

(注) 1 上記取引に係る科目の残高は消費税等込みで記載しております。なお、取引金額については消費税等を含んでおりません。

2 投資有価証券購入取引は、市場価格に基づいて行った相対取引であります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品等の販売、原料等の購入価格その他の条件は、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)二チ口	東京都千代田区	12,224,623	食品の加工及び販売	(被所有)直接所有 69.34	兼務4人 転籍4人	当社製品・商品の販売及び原材料の購入	製品・商品の販売	2,223,625	売掛金 未収入金	307,497 98
								販売促進費等の支払	37,373	未払費用	3,015
								原材料等の購入	95,955	買掛金	5,804

(注) 上記取引に係る科目の残高は消費税等込みで記載しております。なお、取引金額については消費税等を含んでおりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品等の販売、原料等の購入価格その他の条件は、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	525.36円	523.33円
1株当たり当期純利益	30.30円	7.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権付社債等潜在株式がない ため記載していません。	新株予約権付社債等潜在株式がない ため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	250,960	62,336
普通株式に係る当期純利益 (千円)	242,360	62,336
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)		
利益処分による役員賞与金	8,600	
普通株主に帰属しない金額 (千円)	8,600	
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,000	8,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,099,070	1,388,913	0.6997	
1年以内に返済予定の長期借入金	161,560	139,060	1.7002	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	819,410	680,350	1.7133	平成19年4月25日 ~ 平成26年8月25日
小計	2,080,040	2,208,323		
内部取引の消去	19,070	108,913		
合計	2,060,970	2,099,410		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	91,560	91,560	91,560	91,560

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		236,727		247,997	
受取手形		56,211		45,545	
売掛金	3	1,145,543		1,150,722	
商品		10,298		13,234	
製品		237,819		285,354	
原材料		167,714		226,563	
仕掛品		4,726		5,859	
貯蔵品		27,601		27,039	
前払費用		6,493		5,545	
繰延税金資産		23,195		13,516	
関係会社短期貸付金		19,070		108,912	
その他		31,089		57,541	
貸倒引当金		1,250		1,058	
流動資産合計		1,965,240	31.3	2,186,773	34.5
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1	4,109,824		4,109,728	
減価償却累計額		2,333,938	1,775,886	2,465,495	1,644,232
構築物	1	535,903		541,106	
減価償却累計額		351,913	183,990	372,624	168,481
機械装置	1,4	2,681,012		2,349,411	
減価償却累計額		2,285,914	395,097	1,958,998	390,412
車両運搬具	1	23,135		15,855	
減価償却累計額		20,643	2,492	14,485	1,369
工具器具備品	1	154,348		131,951	
減価償却累計額		124,835	29,513	105,796	26,154
土地	1		1,128,945		1,128,945
有形固定資産合計		3,515,924	55.9	3,359,596	53.0
2 無形固定資産					
ソフトウェア		3,826		65,721	
施設利用権		6,234		6,234	
ソフトウェア仮勘定		75,482			
無形固定資産合計		85,542	1.4	71,955	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		558,875		562,810	
関係会社株式		50,000		50,000	
出資金		1,292		1,282	
破産更生債権等		449		2,941	
長期前払費用		11,353		15,841	
繰延税金資産		65,889		66,457	
その他		30,983		29,936	
貸倒引当金		643		3,135	
投資その他の資産合計		718,199	11.4	726,133	11.4
固定資産合計		4,319,667	68.7	4,157,685	65.5
資産合計		6,284,907	100.0	6,344,459	100.0
(負債の部)					
流動負債					
買掛金		586,465		613,543	
短期借入金	1	1,080,000		1,280,000	
一年以内返済予定 長期借入金	1	70,000		47,500	
未払金		79,654		41,937	
未払法人税等		34,050		7,290	
未払消費税等		5,860			
未払費用		262,641		260,228	
預り金		6,086		6,085	
その他		4,885			
流動負債合計		2,129,645	33.9	2,256,584	35.6
固定負債					
長期借入金	1	47,500			
退職給付引当金		156,252		155,138	
役員退職慰労引当金		25,700		24,800	
固定負債合計		229,452	3.6	179,938	2.8
負債合計		2,359,098	37.5	2,436,522	38.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		727,875	11.6	727,875	11.5
資本剰余金						
資本準備金			550,675		550,675	
資本剰余金合計			550,675	8.8	550,675	8.7
利益剰余金						
利益準備金			85,919		85,919	
任意積立金						
別途積立金		2,310,200	2,310,200		2,400,200	2,400,200
当期末処分利益			237,135		127,808	
利益剰余金合計			2,633,254	41.9	2,613,927	41.2
その他有価証券評価差額金	5		14,004	0.2	15,459	0.2
資本合計			3,925,808	62.5	3,907,936	61.6
負債・資本合計			6,284,907	100.0	6,344,459	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	8						
売上高		7,468,816			7,649,933		
賃貸等役務収入		98,516	7,567,332	100.0	79,676	7,729,609	100.0
売上原価							
製品及び商品 期首たな卸高	1	286,999			248,118		
当期製品製造原価	9	5,443,549			5,774,298		
当期商品仕入高		424,059			480,375		
合計		6,154,608			6,502,793		
他勘定振替高	2	84,842			69,722		
製品及び商品 期末たな卸高	1	249,191			301,001		
賃貸等役務原価		53,440	5,874,014	77.6	50,389	6,182,459	80.0
売上総利益			1,693,318	22.4		1,547,150	20.0
販売費及び一般管理費	9						
販売手数料		81,275			85,475		
販売促進費		145,141			149,649		
運送費		352,147			367,356		
貸倒引当金繰入額		7			2,354		
役員報酬		55,800			56,176		
給料・手当		389,965			360,381		
退職給付費用		24,247			39,266		
役員退職慰労引当金 繰入額		9,300			10,900		
福利厚生費		84,081			80,190		
旅費交通費		51,812			48,845		
賃借料		41,429			39,958		
減価償却費		11,908			27,758		
その他		181,098	1,428,216	18.9	188,347	1,456,661	18.8
営業利益			265,101	3.5		90,488	1.2
営業外収益							
受取配当金	8	39,585			50,414		
原子力立地交付金		13,630			13,640		
受取手数料		1,662			1,615		
雑収入		12,563	67,442	0.9	2,810	68,480	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業外費用					
支払利息		8,085		9,767	
たな卸資産評価損		1,073		2,412	
たな卸資産廃棄損		6,971		10,584	
雑損失		3	16,133	2,259	25,024
経常利益			316,410		133,945
特別利益					
固定資産売却益	3	347	347		
特別損失					
固定資産売却損	4	344			
固定資産除却損	5	7,277		12,775	
投資有価証券評価損				1,499	
減損損失	6			8,112	
災害による損失	7	21,809	29,431		22,388
税引前当期純利益			287,326		111,556
法人税、住民税及び 事業税		107,424		36,200	
法人税等調整額		5,874	113,299	7,683	43,884
当期純利益			174,026		67,672
前期繰越利益			103,108		100,135
中間配当額			40,000		40,000
当期末処分利益			237,135		127,808

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	3,513,238	64.5	3,818,850	66.1
労務費		1,192,980	21.9	1,229,391	21.3
経費	1	738,715	13.6	727,191	12.6
当期総製造費用		5,444,935	100.0	5,775,432	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,340		4,726	
合計		5,448,275		5,780,158	
期末仕掛品たな卸高		4,726		5,859	
当期製品製造原価		5,443,549		5,774,298	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 262,340千円 修繕費 106,210千円 動力費 213,765千円	1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 239,715千円 修繕費 104,731千円 動力費 244,397千円
2	貯蔵品のうち包装資材を含んでおります。	2	同左
原価計算の方法 当社は、総合原価計算による実際原価計算を採用しております。		原価計算の方法 同左	

賃貸等役務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		44,619	83.5	42,311	84.0
その他経費		8,820	16.5	8,078	16.0
当期賃貸等役務原価		53,440	100.0	50,389	100.0

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月26日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			237,135		127,808
利益処分数額					
配当金		40,000		40,000	
役員賞与金		7,000			
任意積立金					
別途積立金		90,000	137,000		40,000
次期繰越利益			100,135		87,808

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品...月別総平均法による低価法 製品... 同上 原材料...月別総平均法による原価法 仕掛品... 同上 貯蔵品... 同上	商品... 同左 製品... 同左 原材料... 同左 仕掛品... 同左 貯蔵品... 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 ただし、本社、冷蔵庫及び子会社 賃貸用工場、設備については定額 法 なお、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については定額法 なお、主な耐用年数は、次のとお りであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における見 込利用可能期間(5年)に基づく定 額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(減価償却費の計上区分の変更)</p> <p>当事業年度より休止有形固定資産の減価償却費の取り扱いを、システム変更による厳密な費用管理が可能となったことから、所有部署に基づく製造原価、販売費及び一般管理費計上から、営業外費用計上へと変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一計上処理をした場合と比較して、売上総利益及び営業利益が、1,701千円増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が8,112千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来「支払手形」に含めていた設備関係支払手形は、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて記載することとしました。</p> <p>前事業年度 設備関係支払手形 15,022千円 当事業年度 設備関係支払手形 4,819千円</p> <p>なお、当事業年度より仕入債務の支払方法を期日現金払いに変更したことにより、約束手形は振出しておりません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">758,415</td> <td style="width: 55%;">工場財団根抵当</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">151,917</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">312,485</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">379</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,604</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">826,466</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,054,268</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記資産を短期借入金540,000千円、一年以内返済予定長期借入金50,000千円及び長期借入金37,500千円の担保に供しております。</p>	建物	758,415	工場財団根抵当	構築物	151,917	同上	機械装置	312,485	同上	車両運搬具	379	同上	工具器具備品	4,604	同上	土地	826,466		合計	2,054,268		<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">697,190</td> <td style="width: 55%;">工場財団根抵当</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">136,531</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">316,301</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">645</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,320</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">826,466</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,981,456</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記資産を短期借入金640,000千円及び一年以内返済予定長期借入金37,500千円の担保に供しております。</p>	建物	697,190	工場財団根抵当	構築物	136,531	同上	機械装置	316,301	同上	車両運搬具	645	同上	工具器具備品	4,320	同上	土地	826,466		合計	1,981,456	
建物	758,415	工場財団根抵当																																									
構築物	151,917	同上																																									
機械装置	312,485	同上																																									
車両運搬具	379	同上																																									
工具器具備品	4,604	同上																																									
土地	826,466																																										
合計	2,054,268																																										
建物	697,190	工場財団根抵当																																									
構築物	136,531	同上																																									
機械装置	316,301	同上																																									
車両運搬具	645	同上																																									
工具器具備品	4,320	同上																																									
土地	826,466																																										
合計	1,981,456																																										
<p>2 授権株数 普通株式 24,000,000株 発行済株式総数 普通株式 8,000,000株</p>	<p>2 授権株数 普通株式 24,000,000株 発行済株式総数 普通株式 8,000,000株</p>																																										
<p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 328,568千円</p>	<p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 314,118千円</p>																																										
<p>4 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除している国庫補助金による圧縮記帳額は機械装置56,865千円です。</p>	<p>4 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除している国庫補助金による圧縮記帳額は機械装置19,926千円です。</p>																																										
<p>保証債務 子会社(株)新潟フレッシュデリカの金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 863,470千円</p>	<p>保証債務 子会社(株)新潟フレッシュデリカの金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 771,910千円</p>																																										
<p>5 配当制限 その他有価証券の時価評価により増加した純資産額 14,004千円</p>	<p>5 配当制限 その他有価証券の時価評価により増加した純資産額 15,459千円</p>																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 損益計算書における「製品及び商品期末たな卸高」の総額が貸借対照表の「製品」及び「商品」の合計と一致しないのは、「製品」「商品」に低価法を適用したために生じた評価減額を営業外費用で処理したことによります。また、前期「製品及び商品期末たな卸高」から前期において営業外費用に計上した評価減金額を控除した残高を当期「製品及び商品期首たな卸高」へ振替えております。	1 同左
2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 (単位：千円) 販売促進費 53,972 特別損失 3,064 その他(販売費及び一般管理費) 27,804 合計 84,842	2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 (単位：千円) 販売促進費 61,679 その他(販売費及び一般管理費) 8,042 合計 69,722
3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 (単位：千円) 機械装置 85 車両運搬具 262	
4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。 (単位：千円) 機械装置 344	
5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 (単位：千円) 設備撤去費用 102 建物 670 機械装置 6,267 工具器具備品 238	5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 (単位：千円) 設備撤去費用 4,626 建物 165 機械装置 6,286 車両運搬具 364 工具器具備品 1,332

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休	機械装置	新潟県長岡市南陽	6,738
遊休	機械装置	新潟県長岡市摂田屋	1,373

(経緯)
 上記の機械装置は、製造工程の変更や消費者ニーズの多様化による需要の落ち込み等により現在は使用していない資産であります。今後の利用計画も無いことから、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)
 工場、支店・営業所をグルーピングの単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)
 回収可能額は正味売却価額により測定しており、処分価額により評価しております。

7	災害による損失は新潟県中越地震発生の際に処分した製品及び原材料の廃棄等であります。		
8	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 (単位：千円) 売上高 2,308,051 受取配当金 37,500	8	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 (単位：千円) 売上高 2,376,786 受取配当金 46,000
9	当期製品製造原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 (単位：千円) 販売費及び一般管理費 71,196 合計 71,196	9	当期製品製造原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 (単位：千円) 販売費及び一般管理費 70,614 合計 70,614

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
			(単位：千円)				(単位：千円)
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	14,548	3,144	11,404	車両運搬具	14,548	6,129	8,418
工具器具備品	7,688	3,800	3,887	工具器具備品	7,688	5,338	2,349
ソフトウェア	364	230	133	ソフトウェア	364	303	60
合計	22,600	7,175	15,425	合計	22,600	11,771	10,829
なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高 が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しておりま す。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			(単位：千円)				(単位：千円)
1年内			4,594	1年内			4,492
1年超			10,830	1年超			6,337
合計			15,425	合計			10,829
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
			(単位：千円)				(単位：千円)
支払リース料			3,386	支払リース料			4,596
減価償却費相当額			3,386	減価償却費相当額			4,596
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成17年3月31日)	当事業年度(平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
未払事業税	未払費用(賞与引当金繰入超過額)
未払費用(賞与引当金繰入超過額)	その他
その他	計
計	固定資産
固定資産	有形固定資産評価差額
有形固定資産評価差額	減損損失累計額
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
その他	その他
計	計
評価性引当額	評価性引当額
計	計
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	流動負債
その他有価証券評価差額金	未収事業税
繰延税金負債合計	固定負債
繰延税金資産の純額	その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	489.85円	488.49円
1 株当たり当期純利益	20.88円	8.46円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	新株予約権付社債等潜在株式がない ため記載しておりません。	新株予約権付社債等潜在株式がない ため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	174,026	67,672
普通株式に係る当期純利益 (千円)	167,026	67,672
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)		
利益処分による役員賞与金	7,000	
普通株主に帰属しない金額 (千円)	7,000	
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,000	8,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)菱食	100,000	324,000
ニチロ工業(株)	98,000	111,720
(株)原信	41,749.361	67,508
(株)マルイチ産商	12,127.385	9,338
フジフーズ(株)	23,609.850	9,207
相模ハム(株)	20,316.047	8,126
ピセラナガオカ(株)	60	5,840
(株)ナルス	10,000	5,500
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	2	2,080
(株)西友	5,460	1,714
その他(4銘柄)	1,782	1,228
計	313,106.643	546,264

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
(株)ニッカネ	5,000	5,000
計	5,000	5,000

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券)		
日興アセットマネジメント(株)		
日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	9,827,043	11,545
計	9,827,043	11,545

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,109,824	3,221	3,316	4,109,728	2,465,495	134,708	1,644,232
構築物	535,903	5,202		541,106	372,624	20,710	168,481
機械装置	2,681,012	116,630	448,232 (8,112)	2,349,411	1,958,998	90,658	390,412
車両運搬具	23,135		7,280	15,855	14,485	758	1,369
工具器具備品	154,348	4,174	26,570	131,951	105,796	6,122	26,154
土地	1,128,945			1,128,945			1,128,945
有形固定資産計	8,633,169	129,228	485,399 (8,112)	8,276,998	4,917,401	252,959	3,359,596
無形固定資産							
ソフトウェア	5,080	78,111		83,191	17,470	16,216	65,721
施設利用権	6,234			6,234			6,234
ソフトウェア 仮勘定	75,482		75,482				
無形固定資産計	86,796	78,111	75,482	89,426	17,470	16,216	71,955
長期前払費用	13,710	7,465		21,175	5,334	2,977	15,841

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	(南陽工場)	餃子成型機 2台	40,980千円
		ハンバーグ成型機 1台	13,910千円
	(摂田屋工場)	排水処理設備一式	28,170千円
ソフトウェア		E R Pシステム	78,111千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置		冷凍生地焼成設備一式	213,966千円
		包装ライン他焼成設備一式	95,344千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		727,875			727,875
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(8,000,000)	()	()	(8,000,000)
	普通株式 (千円)	727,875			727,875
	計 (株)	(8,000,000)	()	()	(8,000,000)
	計 (千円)	727,875			727,875
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	550,675			550,675
	計 (千円)	550,675			550,675
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	85,919			85,919
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	2,310,200	90,000		2,400,200
	計 (千円)	2,396,119	90,000		2,486,119

(注) 任意積立金の増加原因は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,893	3,773	222	1,250	4,194
役員退職慰労引当金	25,700	10,900	11,800		24,800

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,769
預金の種類	
当座預金	109,643
普通預金	132,987
別段預金	598
計	243,228
合計	247,997

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大京食品(株)	10,563
東亜商事(株)	10,205
(株)ナガレイ	4,507
岡田食品(株)	3,927
(株)大光	2,514
その他	13,827
合計	45,545

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	32,878
平成18年5月満期	12,418
平成18年6月満期	115
平成18年7月満期	134
合計	45,545

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニチロ	307,497
(株)東日本フレッシュベーカーシステム	177,619
(株)ナックスナカムラ	41,892
(株)ミズホ	24,369
国分(株)	19,282
その他	580,060
合計	1,150,722

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,145,543	8,032,373	8,027,194	1,150,722	87.5	52.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
フライ類	11,936
その他	1,297
合計	13,234

ホ 製品

品目	金額(千円)
ハム・ソーセージ類	59,473
ハンバーグ類	49,372
ギョウザ類	29,829
フライ類	56,100
その他	90,578
合計	285,354

ヘ 原材料

品目	金額(千円)
原料	213,007
調味料	13,556
合計	226,563

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
ハム・ソーセージ類	3,752
その他	2,107
合計	5,859

チ 貯蔵品

品目	金額(千円)
包装資材	27,039
合計	27,039

(2) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
東海澱粉(株)	68,481
ユアサフナシヨク(株)	58,850
日本ハム(株)	58,581
丸紅畜産(株)	54,573
日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株)	36,537
その他	336,520
合計	613,543

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
農林中央金庫	640,000
(株)北越銀行	260,000
商工組合中央金庫	190,000
(株)第四銀行	190,000
合計	1,280,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	(注)1の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数の数で按分した金額の1/2に変更されます。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 (算式) 1株当たりの売買価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち、次の金額区分ごとに算出した金額の合計金額とする。

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。

- 2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.nichiro-sun.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社ニチロは、継続開示会社であり東京証券取引所市場第一部に上場しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第44期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月24日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第45期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月1日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成13年6月26日提出の第40期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書 平成17年6月10日関東財務局長に提出

平成14年6月26日提出の第41期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書 平成17年6月10日関東財務局長に提出

平成15年6月26日提出の第42期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書 平成17年6月10日関東財務局長に提出

平成16年6月28日提出の第43期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書 平成17年6月10日関東財務局長に提出

平成17年6月24日提出の第44期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書 平成17年10月31日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成12年12月20日提出の第40期中(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)半期報告書の訂正報告書 平成17年6月10日関東財務局長に提出

平成13年12月20日提出の第41期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)半期報告書の訂正報告書 平成17年6月10日関東財務局長に提出

平成14年12月20日提出の第42期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)半期報告書の訂正報告書 平成17年6月10日関東財務局長に提出

平成15年12月16日提出の第43期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)半期報告書の訂正報告書 平成17年6月10日関東財務局長に提出

平成16年12月6日提出の第44期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)半期報告書の訂正報告書 平成17年6月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社ニチロサンフーズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正 春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチロサンフーズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチロサンフーズ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月26日

株式会社ニチロサンフーズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 谷 川 正 春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチロサンフーズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチロサンフーズ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社ニチロサンフーズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園田 博之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチロサンフーズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチロサンフーズの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月26日

株式会社ニチロサンフーズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園田 博之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチロサンフーズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチロサンフーズの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。